

## 旧統一教会と政治との関係について、第三者機関を設置して徹底的な調査と事実関係の 解明を求める意見書

自民党は9月8日、世界平和統一家庭連合（以下「旧統一教会」）と同党所属国会議員の接点に関する「点検」を行った結果、対象議員379人のうち179人に教団との接点があったと公表した。

しかし、この「点検」は議員からの自己申告であり、教団との関りがマスコミに報道されていた議員が対象から外されているなど、客観性・信ぴょう性に著しく欠けており、国民の疑念は却って広がった。さらに、地方議員や首長についても、教団と何らかの接点を持っていたとする報道が相次ぎ、国政のみならず地方政治にも、旧統一教会との関りが浸透している事実が浮き彫りになった。

政治家は教団から、選挙支援や集票などの恩恵を受け、その見返りとして、教団の名称変更など政治家からの便宜を受けてきたが、それ以上に国や地方の政策そのものに関われるという、教団にとっては大きなメリットがある。自民党改憲草案がその好例であり、旧統一教会の政治組織「国際勝共連合」の政策とかなりの部分で共通点があることが分かっている。地方についても、安倍元首相が押し進めてきた伝統的家族観を重視する「家庭教育支援法案」が、旧統一教会の関連団体の後押しによって、10県6市で条例化されるに至った。

旧統一教会によって歪められた政治を健全化させるには、教団との関係を完全に断ち切ることが不可欠であり、よって以下を強く求める。

1. 有識者を含めた第三者による調査機関を国会内に早急に設置し、旧統一教会と故人も含めた政治家との関り、及び旧統一教会が国政や地方政治に与えてきた影響について、事実関係を徹底的に調査解明し、公表すること。

以上、地方自治法99条に基づき提出する。

2022年10月14日

千葉県議会議長

内閣総理大臣

衆議院議長

宛

参議院議長

